

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 トモニホールディングス株式会社

【英訳名】 TOMONY Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 柿内 慎市

【本店の所在の場所】 香川県高松市亀井町7番地1

【電話番号】 087-812-0102

【事務連絡者氏名】 取締役常務経営企画部長 高橋 邦明

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市亀井町7番地1
トモニホールディングス株式会社 経営企画部

【電話番号】 087-812-0102

【事務連絡者氏名】 取締役常務経営企画部長 高橋 邦明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	47,800	45,860	63,389
経常利益	百万円	9,521	7,390	12,259
四半期純利益	百万円	3,850	4,031	
当期純利益	百万円			4,948
四半期包括利益	百万円	1,702	7,851	
包括利益	百万円			7,825
純資産額	百万円	132,466	144,175	138,472
総資産額	百万円	2,638,561	2,710,844	2,620,009
1株当たり四半期純利益金額	円	25.34	26.56	
1株当たり当期純利益金額	円			32.56
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	25.33	26.44	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			32.50
自己資本比率	%	4.94	5.23	5.21
		平成23年度 第3四半期連結 会計期間	平成24年度 第3四半期連結 会計期間	
		(自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	円	9.04	22.54	

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたりスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により概ね堅調に推移したものの、夏場以降は世界経済の減速等を背景に後退感が見られました。しかしながら、新政権誕生後は為替における円安方向への転換や株価の上昇等により、今後の景気回復への期待感が強まっております。当社グループの経営基盤であります徳島県及び香川県経済につきましては、雇用情勢や個人消費等の持ち直しに一服感が見られ、総じて低調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合により、より強固な経営基盤と幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目指し、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

当第3四半期連結累計期間における連結経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益の減少等により、前第3四半期連結累計期間比1,940百万円減少して45,860百万円となりました。連結経常費用は、営業経費が減少したものの、与信関連費用が増加したこと等により同191百万円増加して38,469百万円となりました。その結果、連結経常利益は同2,131百万円減少して7,390百万円となりましたが、連結四半期純利益は、法人税等の減少により、同181百万円増加して4,031百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は前第3四半期連結累計期間比2,351百万円減少して40,320百万円、セグメント利益は同2,192百万円減少して6,945百万円となりました。また、リース業のセグメント利益は277百万円、その他のセグメント利益は1,146百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産の部合計は前連結会計年度末比908億円増加して2兆7,108億円となりました。負債の部合計は同851億円増加して2兆5,666億円となりました。純資産は1,441億円となりました。

また、主要勘定残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等残高は、同858億円増加して2兆5,162億円、貸出金は同147億円増加して1兆8,218億円、有価証券は同591億円増加して6,178億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息の減少等により前第3四半期連結累計期間比581百万円減少して32,132百万円となりました。役務取引等収支は、同29百万円増加して2,281百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却益の減少等により同286百万円減少して1,491百万円となりました。

部門別では国内業務部門の資金運用収支は30,681百万円、役務取引等収支は2,228百万円、その他業務収支は1,225百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は1,450百万円、役務取引等収支は52百万円、その他業務収支は265百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	31,396	1,317	32,713
	当第3四半期連結累計期間	30,681	1,450	32,132
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	33,594	1,442	66 34,970
	当第3四半期連結累計期間	32,478	1,577	65 33,990
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,197	124	66 2,256
	当第3四半期連結累計期間	1,797	126	65 1,858
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,204	47	2,252
	当第3四半期連結累計期間	2,228	52	2,281
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,243	70	4,314
	当第3四半期連結累計期間	4,467	73	4,541
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,039	23	2,062
	当第3四半期連結累計期間	2,238	21	2,260
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,279	502	1,777
	当第3四半期連結累計期間	1,225	265	1,491
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	6,653	353	7,007
	当第3四半期連結累計期間	5,693	384	6,078
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,374	855	5,229
	当第3四半期連結累計期間	4,467	119	4,586

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間4百万円、当第3四半期連結累計期間3百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の係数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、預り資産関係の手数料収入が増加したこと等により前第3四半期連結累計期間比227百万円増加して4,541百万円となりました。また、役務取引等費用は支払保証料が増加したこと等により同198百万円増加して2,260百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,243	70	4,314
	当第3四半期連結累計期間	4,467	73	4,541
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	466		466
	当第3四半期連結累計期間	500		500
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,217	57	1,275
	当第3四半期連結累計期間	1,211	60	1,272
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	415		415
	当第3四半期連結累計期間	373		373
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	125		125
	当第3四半期連結累計期間	138		138
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	60		60
	当第3四半期連結累計期間	58		58
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	53	13	66
	当第3四半期連結累計期間	51	13	64
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,039	23	2,062
	当第3四半期連結累計期間	2,238	21	2,260
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	213	23	236
	当第3四半期連結累計期間	214	18	232

(注) 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,331,798	65,369	2,397,167
	当第3四半期連結会計期間	2,411,768	46,022	2,457,791
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	936,874		936,874
	当第3四半期連結会計期間	977,931		977,931
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,391,127		1,391,127
	当第3四半期連結会計期間	1,425,442		1,425,442
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,796	65,369	69,165
	当第3四半期連結会計期間	8,394	46,022	54,416
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	50,512		50,512
	当第3四半期連結会計期間	58,428		58,428
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,382,310	65,369	2,447,679
	当第3四半期連結会計期間	2,470,197	46,022	2,516,220

(注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,799,783	100.00	1,821,834	100.00
製造業	178,294	9.91	172,807	9.49
農業, 林業	3,925	0.22	3,978	0.22
漁業	3,787	0.21	3,892	0.21
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,264	0.57	9,980	0.55
建設業	90,262	5.01	89,877	4.93
電気・ガス・熱供給・水道業	4,139	0.23	3,246	0.18
情報通信業	8,789	0.49	8,479	0.47
運輸業, 郵便業	148,023	8.22	152,848	8.39
卸売業, 小売業	213,849	11.88	210,054	11.53
金融業, 保険業	85,058	4.73	94,955	5.21
不動産業, 物品賃貸業	214,935	11.94	229,409	12.59
各種サービス業	312,786	17.38	313,073	17.18
地方公共団体	130,219	7.24	130,064	7.14
その他	395,446	21.97	399,166	21.91
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,799,783		1,821,834	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,434,888	152,434,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	152,434,888	152,434,888		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	152,434	-	25,000	-	6,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 450,700		
完全議決権株式(その他)	151,830,000	1,518,300	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	154,188		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	152,434,888		
総株主の議決権		1,518,300	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が50個含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) トモニホールディングス 株式会社	香川県高松市亀井町7番 地1	450,700		450,700	0.29
計		450,700		450,700	0.29

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	92,977	62,331
コールローン及び買入手形	98,000	154,000
買現先勘定	10,000	5,000
買入金銭債権	133	124
商品有価証券	327	276
金銭の信託	4,487	4,486
有価証券	² 558,752	² 617,809
貸出金	₁ 1,807,126	₁ 1,821,834
外国為替	4,434	4,201
リース債権及びリース投資資産	7,518	7,844
その他資産	16,014	17,601
有形固定資産	26,093	25,301
無形固定資産	132	127
繰延税金資産	11,343	8,651
支払承諾見返	9,149	8,178
貸倒引当金	26,482	26,925
資産の部合計	2,620,009	2,710,844
負債の部		
預金	2,398,087	2,457,791
譲渡性預金	32,392	58,428
借入金	24,891	23,739
外国為替	40	30
その他負債	12,934	15,165
賞与引当金	294	-
役員賞与引当金	66	49
退職給付引当金	2,016	1,564
役員退職慰労引当金	18	11
睡眠預金払戻損失引当金	276	260
偶発損失引当金	275	309
繰延税金負債	5	53
再評価に係る繰延税金負債	1,086	1,084
支払承諾	9,149	8,178
負債の部合計	2,481,537	2,566,668

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	21,887	21,887
利益剰余金	87,245	90,065
自己株式	159	1,215
株主資本合計	133,973	135,737
その他有価証券評価差額金	1,176	4,789
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,466	1,463
その他の包括利益累計額合計	2,642	6,252
新株予約権	173	307
少数株主持分	1,683	1,878
純資産の部合計	138,472	144,175
負債及び純資産の部合計	2,620,009	2,710,844

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	47,800	45,860
資金運用収益	34,970	33,990
(うち貸出金利息)	30,019	29,105
(うち有価証券利息配当金)	4,782	4,692
役務取引等収益	4,314	4,541
その他業務収益	7,007	6,078
その他経常収益	1,508 ¹	1,249 ¹
経常費用	38,278	38,469
資金調達費用	2,260	1,861
(うち預金利息)	2,023	1,635
役務取引等費用	2,062	2,260
その他業務費用	5,229	4,586
営業経費	23,422	22,445
その他経常費用	5,303 ²	7,316 ²
経常利益	9,521	7,390
特別利益	239	14
固定資産処分益	0	4
持分変動利益	-	9
退職給付制度終了益	238	-
特別損失	115	98
固定資産処分損	32	51
減損損失	37	46
持分変動損失	44	-
税金等調整前四半期純利益	9,645	7,306
法人税、住民税及び事業税	1,238	2,373
法人税等調整額	4,502	748
法人税等合計	5,740	3,122
少数株主損益調整前四半期純利益	3,904	4,184
少数株主利益	54	152
四半期純利益	3,850	4,031

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,904	4,184
その他の包括利益	2,202	3,667
その他有価証券評価差額金	2,358	3,667
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	155	-
四半期包括利益	1,702	7,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,663	7,645
少数株主に係る四半期包括利益	39	206

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7百万円増加しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(従業員持株E S O P信託) 当社は、平成24年9月28日及び平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づいて、同年11月16日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)を導入いたしました。 E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。 なお、当四半期連結会計期間末にE S O P信託が所有する当該株式数は、3,066,000株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	5,533百万円	5,323百万円
延滞債権額	48,861百万円	50,396百万円
3ヵ月以上延滞債権額	326百万円	90百万円
貸出条件緩和債権額	8,621百万円	10,155百万円
合計額	63,344百万円	65,966百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	14,893百万円	14,898百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
償却債権取立益	830百万円	償却債権取立益 623百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸出金償却	787百万円	貸出金償却 1,162百万円
貸倒引当金繰入額	1,120百万円	貸倒引当金繰入額 2,975百万円
株式等売却損	1,193百万円	株式等売却損 199百万円
株式等償却	1,905百万円	株式等償却 2,742百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,411百万円	832百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,222	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	611	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	607	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	42,498	4,668	47,166	634	47,800		47,800
セグメント間の 内部経常収益	172	318	491	2,483	2,974	2,974	
計	42,671	4,986	47,658	3,117	50,775	2,974	47,800
セグメント利益	9,137	358	9,495	1,261	10,756	1,234	9,521

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 1,234百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	40,153	5,010	45,163	696	45,860		45,860
セグメント間の 内部経常収益	167	215	383	2,271	2,655	2,655	
計	40,320	5,226	45,546	2,968	48,515	2,655	45,860
セグメント利益	6,945	277	7,222	1,146	8,369	978	7,390

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 978百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められているものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」について記載しております。

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	33,850	31,901	1,949
債券	347,787	352,833	5,045
国債	169,206	171,975	2,769
地方債	23,340	24,011	671
短期社債			
社債	155,241	156,845	1,604
その他	154,023	152,846	1,177
合計	535,661	537,580	1,919

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,475	29,640	834
債券	390,290	396,704	6,413
国債	208,330	211,742	3,411
地方債	25,091	26,029	938
短期社債			
社債	156,868	158,932	2,063
その他	169,565	171,787	2,221
合計	590,332	598,132	7,800

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,512百万円(うち株式1,081百万円、その他431百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、2,837百万円(うち株式2,742百万円、その他95百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	25.34	26.56
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,850	4,031
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,850	4,031
普通株式の期中平均株式数	千株	151,940	151,749
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	25.33	26.44
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	83	707
うち新株予約権	千株	83	707
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除するほか、E S O P 信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月13日開催の取締役会において、第3期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当金額 607百万円
- (ロ) 1株当たりの中間配当金 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

トモニホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。